

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2021 月 1 月」

2021年

- 1 月 1 日 午前 1 時 53 分ごろ、新島・神津島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.7 と推定。東京都利島村で震度4、東京都新島村で震度3。
- 1 月 3 日 アラスカ州でマグニチュード 6.1 の地震が発生した。
- 1 月 5 日 福島第一原発の処理水の処分方法をめぐって、政府が海への放出を明記した基本方針の原案をすでにまとめ、調整を進めていることが判明。原案では、処分方法について、放出後のモニタリングなどが「水蒸気放出よりも確実かつ安定的に実施できる」などとして「海洋放出を選択する」としている。
- 1 月 6 日 四国電力が、伊方原発 2 号機の廃炉作業を 7 日に始めると発表した。作業は 2059 年度ごろまでかかる見通し。
- 1 月 6 日 東京電力の小野明福島第一廃炉推進カンパニー最高責任者が福島第一原発で発生する放射性物質トリチウムを含む処理水の保管タンクを巡り、政府の要請があれば増設を検討する考えを示した。
- 1 月 7 日 原発の廃炉や放射性廃棄物の管理をしているイタリアの国営企業が、同国内に建設を計画している放射性廃棄物処分場の候補地のリストを公表した。処分場では、高レベルのものを含む約 9 万 5 千立方メートルの放射性廃棄物を 300 年以上隔離するという。候補地リストに挙げた州や自治体からは反対の声が上がっている。
- 1 月 9 日 台湾沿岸部でマグニチュード 5.7 の地震が発生した。
- 1 月 9 日 中部電力が、廃炉作業中の浜岡原発1号機のタービン建屋で、機器の点検などで使う作業用水が配管から漏れ、さらに原子炉建屋でも液体廃棄物処理設備を経由し、合計約110トンの水漏れがあったと発表した。屋外への漏出や放射能の影響はないとしている。
- 1 月 12 日 宮城県の村井嘉浩知事が、東北電力女川原発の重大事故を想定し、国と合同で2月上旬に予定する原子力防災訓練の延期を国に要請した。
- 1 月 12 日 福島第一原発の処理水を巡り、菅義偉首相が、保管タンク増設の要否と、処分方針を併せて検討する必要があるとの認識を明らかにした。日々発生する処理水のタンクが敷地を圧迫するとして「いつまでも方針を決めず、先送りはできない」と改めて強調。「適切な時期に政府として責任を持って処分方針を決める。風評対策にもしっかりと取り組む」と答えた。

- 1月12日 福島第一原発事故が福島の人たちの生活に与えた影響について、4年にわたり検証してきた新潟県の委員会が、知事に報告書を提出した。報告書では、依然として震災前の生活や人間関係を取り戻すことは難しいことや、避難者ごとに異なる課題があり、長期の支援が必要なことなど7つの結論が挙げた。
- 1月12日 日本時間午前6時32分ごろ、ロシアとモンゴル国境地帯でマグニチュード6.5の地震が発生した。
- 1月13日 東京電力が、柏崎刈羽原原子力発電所7号機の安全対策工事が完了したと発表した。起動前の検査が終わる春以降に、再稼働への同意を求める考え。
- 1月13日 日本時間午前3時27分ごろ、インドネシアのニューギニア島でマグニチュード5.9の地震が発生した。
- 1月14日 関西電力が、定期検査中だった大飯原発4号機の運転を再開すると発表した。15日夜に原子炉を起動。16日朝には核分裂反応が連続する「臨界」に達し、17日夜に発電と送電が始まる見込み。**2020年12月に大阪地裁が国の設置許可を取り消す判決を出して国が控訴し、係争中の運転再開**となる。
- 1月14日 高浜原発4号機で相次いだ蒸気発生器内の伝熱管損傷について、鉄さびが固まってできた塊が原因と特定した。鉄さびは配管の内側から自然発生する鉄粒子が集まってできたもので、伝熱管と接触した痕跡がある高密度な鉄さびの塊を、これまでに3個確認した。
- 1月14日 福島第一原発の処理水を巡り、自民党国会議員でつくる勉強会の呼び掛け人で、政府が検討中の海洋放出に反対している山本拓元農林水産副大臣が、「2022年にタンクが満杯になるとの東電の計画は崩れた。他の方法を検討すべきだ」と述べた。
- 1月14日 玄海原発1、2号機の廃炉工程をまとめた廃炉措置計画の変更について、佐賀県と玄海町が、安全協定に基づく九電からの事前了解願に同意した。
- 1月15日 宮城県美里町で、女川原子力発電所の重大事故を想定した、避難の際の検査などの訓練が行われた。
- 1月15日 国と宮城県による女川原発の原子力防災訓練を巡り、小泉進次郎原子力防災担当相が、国側の参加者を例年の4割に絞った上で、2月上旬に予定通り実施する方向で調整していることを明らかにした。宮城県の村井嘉浩知事は、新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言の発令を踏まえ延期を要請している。

- 1月15日 福島県が、福島第一原発事故の発生時に18歳以下だった県民を対象とする検査で、甲状腺がんと診断された人が2020年6月末時点で累計202人になったことを明らかにした。昨年3月末から3人増え、同がんの疑いも含めると252人となった。
- 1月16日 日本時間午前6時31分ごろ、イラン南部でマグニチュード5.5の地震が発生した。
- 1月17日 日本時間午前5時02分ごろ、アフガニスタンでマグニチュード5.5の地震が発生した。
- 1月17日 26年前の1995年1月17日午前5時46分、阪神・淡路大震災が発生した。
- 1月17日 米国が11月、西部ネバダ州の核実験場で、核爆発を伴わない臨界前核実験を行っていたことが分かった。今回の実験は「ナイトシェードA」と名付けられ、トランプ政権下では3回目。トランプ政権は、2017年12月に1回目、2019年2月に2回目の臨界前核実験を実施した。
- 1月18日 福島第一原発事故で被災した福島県内の市町村の将来像を示すため、政府の有識者会議が改定する提言の概要案から、前回、2015年の提言にあった「復興・再生は国の責務」との文言が消去された。福島県側は「国の責務」を今回も明記するよう求めている。
- 1月18日 柏崎刈羽原発の再稼働の可否判断の前提にする新潟県の検証委員会で、再稼働慎重派の委員2人を3月末で交代させる。また、別の慎重派1人もすでに辞任している。
- 1月19日 国と宮城県が2月上旬に予定する女川原発の原子力防災訓練を巡り、宮城県の村井嘉浩知事が、原発30キロ圏の住民が参加する一部訓練の延期を発表した。新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた。全体の訓練は規模を縮小して実施する。
- 1月19日 佐賀県原子力環境安全連絡協議会が開かれた。九州電力は玄海原発の構内で新型コロナウイルスの感染者が確認されたことを受け、「電力の安全供給や地域の感染防止などの観点から、対策を徹底していく」と回答した。
- 1月19日 日本時間午前11時46分ごろ、アルゼンチンでマグニチュード6.6の地震が発生した。
- 1月20日 20年前に運転を終了している原子力発電所向けのウランの濃縮施設（岡山県「人形峠環境技術センター」）について、日本原子力研究開発機構が申請していた廃止計画を、原子力規制委員会が認可した。今後およそ20年かけて施設は解体されることになる。費用はおよそ55億円、解体に伴い

低レベルの放射性廃棄物がおよそ 1200 トン発生する見通しで、処分先については今後、検討するとしている。

1月20日 イギリス政府が、日英で原子力関連施設の廃炉技術を共同研究すると発表した。日本からは東京電力グループが資金を拠出。炉技術の向上を図るのが狙い。

1月21日 日本時間午前7時59分ごろ、ペルーでマグニチュード5.5の地震が発生した。

1月21日 福島第一原発事故に伴い、福島県から群馬県に避難した住民が国と東電に総額約4億5000万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、東京高裁の足立哲裁判長は、東電のみに賠償を命じ、国の責任を否定した。東電には原告90人に計約1億2000万円を支払うよう命じた。

1月21日 東京電力が、柏崎刈羽原子力発電所7号機について、安全上重要な非常用ディーゼル発電機を改良する工事が必要だとして、4月にも実施できると計画していた原子炉の起動を伴う検査が、早くとも6月まではできないと発表した。

1月21日 廃炉作業が進む福島第一原子力発電所1号機で、午後6時半ごろ原子炉を納めている格納容器の圧力が一時低下した。原因を調べているが、放射性物質の漏れはなかったと見られ、施設の安全上の問題もなかったという。

1月21日 原子力規制委員会が、断層が地表に現れず、事前に震源が特定できない地震の原子力発電所への影響を評価する方法をめぐって、新しい方法について、一般から意見を募ったうえで、2021年3月にも規制に導入する考えを示した。

1月21日 日本時間21時23分ごろ、インドネシア付近を震源とするマグニチュード7の地震が発生した。

1月22日 核兵器の保有や使用を禁止する「核兵器禁止条約」が発効した。日本は署名・批准していない。

1月22日 九州電力は、川内原発2号機が定期検査を終えて、通常運転に復帰したと発表した。

1月22日 国と宮城県が2月上旬に予定していた女川原発の原子力総合防災訓練について、新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ、当面延期すると発表した。

1月23日 東京電力柏崎刈羽原発で2020年9月末、東電社員が他人のIDカードを使って、原発内の建屋に入っていたことがわかった。東電は原子炉等規制法に基づく核物質防護規定に違反する事案だとして、原子力規制委員会に報告した。

- 1月23日 午前1時04分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。福島県楢葉町、双葉町で震度3。
- 1月23日 日本原子力研究開発機構が、廃炉作業中の高速増殖原型炉もんじゅで、原子炉内から核燃料を取り出す作業を再開した。燃料146体を3月までに、冷却材のナトリウムで満たされた「炉外燃料貯蔵槽」に運ぶ。最終的には2022年12月までに全530体を水プールへと移す計画。
- 1月24日 午前0時57分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。熊本県宇城市で震度3。
- 1月24日 日本時間午前8時36分ごろ、南米と南極大陸の間に位置するサウスシェトランド諸島でマグニチュード7の地震が発生した。この地震の影響により、チリの緊急災害対策庁はチリ領南極地域に津波警報を発令した。
- 1月26日 午前8時25分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。茨城県日立市、笠間市、ひたちなか市、桜川市、東海村で震度3。
- 1月26日 中国電力の上関原発計画をめぐる、上関町祝島の漁業者と自然保護団体らが山口県を相手取り、海の埋め立て免許の取り消しなどを求めた裁判の上告審で、最高裁は1月21日付けで原告側の上告を棄却する決定を出した。これで原告の敗訴が確定した。
- 1月26日 原子力規制委員会が、福島第一原発2、3号機で丸いフラスコ状の「原子炉格納容器」上部の蓋に当たる部分が、極めて高濃度の放射性物質に汚染されていたという調査結果の中間報告書案を示した。2号機の蓋の内側部分に付着したセシウムを推計したところ、約2京～4京ベクレル(京は兆の1万倍)、3号機では約3京ベクレルになった。
- 1月26日 廃炉が決まっている島根原発1号機の一部設備の解体作業が報道陣に公開された。2045年度に「廃炉完了」となる予定で、現在は最初の段階となる放射線管理区域外の設備の汚染状況の調査や解体が進められている。
- 1月27日 柏崎刈羽原発で東電社員が他人のIDカードを使って発電所に入っていた問題で、更田原子力規制委員会委員長は、「東電のセキュリティ教育はどうなっているのか」と述べ、厳正に対処する考えを示した。
- 1月27日 経済産業省が、総合資源エネルギー調査会の分科会で、新增設や建て替えが進まない場合、2060年に運転可能な原発が最大で8基に減るとの見通しを示した。現在、廃炉決定済みを除く国内の原発は36基(建設中を含む)。このうち、9基が東日本大震災後に再稼働している。
- 1月27日 再稼働を目指す柏崎刈羽原発7号機で、東電が「12日に工事が完了した」と13日に発表していた再稼働に必要な安全対策工事が、まだ終わっていないことがわかった。6、7号機が共用する建屋にあるダンパーと呼

ばれる装置の設置が終わっていなかったことが判明したという。工事の内容を説明する住民説明会を、25日に地元の新潟県柏崎市で始めたばかりだった。

- 1月27日 美浜町議会は美浜原発3号機の再稼働に同意したものの進展がないとして、関西電力に対し中間貯蔵施設の候補地選定などを急ぐよう要請した。
- 1月27日 14時07分ごろ、胆振地方中東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.4と推定。北海道新冠町で震度4、北海道函館市、室蘭市、釧路市、南幌町、長沼町、厚真町、安平町、むかわ町、日高町、浦河町、新ひだか町、浦幌町、白糠町、青森県階上町で震度3。
- 1月27日 17時45分ごろ、内浦湾を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは2.8と推定。北海道函館市で震度3。
- 1月28日 中部電力が、データが改ざんされていたとして、浜岡原子力発電所で使われていた免震用装置32基すべての交換を完了し、静岡県と御前崎市に報告した。免震・制振用オイルダンパーで2018年に、大手油圧機器メーカーのKYBが国の定める基準を満たしていないにも関わらず、データを書き換えて製造していたもの。
- 1月28日 福島第一原発の汚染水について、政府・東電が、2020年の1日当たりの発生量が140立方メートルだったと発表した。ドラム缶700個分に相当する。東電は20年以内に1日当たり150立方メートル程度に抑えることを目指し、対策を推進。目標は達成したものの、原発事故から10年近くがたってもゼロになるめどは立っていない。
- 1月28日 停止中の東海第二原発再稼働に向け、東京電力が日本原電を経済支援するのは違法だとして、東電株主が東電社長らを相手取り、差し止めを求めた訴訟の判決が、東京地裁であり、江原健志裁判長(朝倉佳秀裁判長代読)は請求を棄却した。
- 1月28日 日本時間で午前9時38分ごろ、鳥取市から北へ205キロの地点でマグニチュード6の地震が発生した。
- 1月29日 福島第一原発の処理水について、小野明常務・福島第一廃炉推進カンパニー最高責任者が、保管するタンクが満杯になる時期を「2022年秋以降になる」との見通しを示した。これまで「夏ごろ」としてきたが、汚染水発生量の低減を受け、先延ばしした。
- 1月29日 伊方原発で、地震による全交流電源喪失を想定した総合防災訓練があり、四国電力社員ら約250人が参加した。
- 1月29日 運転が40年を超えた高浜原子力発電所1・2号機の再稼働をめぐり、福井県高浜町の野瀬町長と梶山経済産業大臣がオンラインでの面談を行っ

た。梶山大臣は「最大限支援していきたい」と述べるなど、前向きな回答を示した。

- 1月29日 東京電力が、柏崎刈羽原発での社員によるIDの不正利用など一連の問題について自民党新潟県連に報告し謝罪した。小野県連幹事長は再稼働の議論について「年内の予定は立てられない」と批判した。
- 1月29日 日本原子力研究開発機構が、AIを活用して福島第一原発周辺の放射線量マップを高精度かつ短時間に作成する手法を開発したと発表した。上空の測定値を地上の放射線量に換算する精度が高まるという。
- 1月30日 日本時間午前4時47分ごろ、オーストラリアから北西のティモール海でマグニチュード5.6の地震が発生した。
- 1月30日 東海第二原発事故に備えた広域避難計画をめぐり、原発の30キロ圏内から避難する人を受け入れる避難所が過大に見積もられていた。2018年時点での収容人数が約1万8000人分不足していた。自治体間の協議は今も難航しており、国内原発で最多の約94万人が避難する計画は策定開始から7年を過ぎても完成していない。
- 1月30日 中国国有の中国核工業集団が、独自開発したとする新型原発「華竜1号」が福建省で商業運転を始めたと発表した。安全性を高めたとする第3世代炉の国産原発の本格稼働は初めて。
- 1月31日 福島第一原発事故発生当初、汚染水から放射性物質を吸着するために二つの建屋地下に投入した鉱物「ゼオライト」の土のうが劣化し、破損していることが明らかになった。東電は遠隔操作のロボットを使い、土のうを回収する方針を決めた。しかし、高線量のゼオライトを除去する方法は固まっていない。